

ごみ・粗大

令和 8 年度・令和 9 年度

川口市一般廃棄物収集運搬業（ごみ・粗大ごみに限る。）

許可更新申請書一式 配布物一覧

1 令和 8 年度・令和 9 年度

川口市一般廃棄物収集運搬業（ごみ・粗大ごみに限る。）

許可申請の手引き

書 類 名	枚 数
表紙・許可申請手続きについて	1 枚（両面）
一般廃棄物収集運搬業の許可に関わる基準について	1 枚（両面）
許可申請書 添付書類一覧（更新）	1 枚
一般廃棄物収集運搬業（ごみ・粗大ごみに限る。） 許可申請書チェック表（更新）	1 枚
様式第 1 5 号（一般廃棄物収集運搬業許可申請書）	1 枚（両面）
欠格事項に該当しないものである旨の申出書	1 枚
社員名簿	1 枚（両面）
事務所等の案内図 ※住居表示のみ記載	1 枚
車庫案内図 ※住居表示のみ記載	1 枚
保有車両表	1 枚（両面）
他市町村等の一般廃棄物収集運搬委託状況一覧表	1 枚
他市町村等の一般廃棄物・産業廃棄物処理業許可一覧表	1 枚（両面）
他市町村等の委託で使用している車両一覧表	1 枚（両面）
他市町村等の許可業で使用している車両一覧表	1 枚（両面）
事業系一般廃棄物収集運搬契約一覧表	1 枚（両面）
川口市一般廃棄物収集運搬業の許可基準等に関する要綱（提出用・保管用）	各 1 枚（両面）
（合計）	1 7 枚



更 新

令和 8 年度・令和 9 年度  
川口市一般廃棄物収集運搬業

(ごみ・粗大ごみに限る。)  
許可申請の手引き

川 口 市 環 境 部  
資 源 循 環 課 指 導 係

〒 3 3 2 - 0 0 0 1  
川口市朝日 4 丁目 2 1 番 3 3 号  
TEL 0 4 8 - 2 2 8 - 5 3 7 0  
FAX 0 4 8 - 2 2 8 - 5 3 2 2

## 1 許可更新申請手続きについて

### 許可更新説明会

令和7年12月24日（水）  
リサイクルプラザ4階 研修室  
午後2時00分から

### 申請書受付

一般廃棄物収集運搬業許可申請書の提出

- ・チェック表及び申請書の提出
- ・許可申請手数料（4,400円）を納付した納付書の写し  
\*納付書につきましては受付日当日にお渡しします。  
\*いかなる場合でも許可申請手数料は返還いたしません。
- ・受付日  
令和8年1月19日（月）  
1月20日（火）  
1月21日（水）  
1月22日（木）  
\*予備日：1月26日（月） / 1月27日（火）

### 審査等

- ・事務所等の現地立入審査
- ・契約事業所等の確認調査

### 許可

令和8年3月31日付の交付  
(許可期間は令和10年3月31日まで)

- ・許可基準等に適合していると判断した時に、許可証を交付いたします。

## 2 一般廃棄物収集運搬業の許可に関わる基準について

### (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の抜粋

(一般廃棄物処理業)

第7条 一般廃棄物の収集又は運搬を業として行おうとする者は、当該業を行おうとする区域（運搬のみを業として行う場合にあつては、一般廃棄物の積卸しを行う区域に限る。）を管轄する市町村長の許可を受けなければならない。ただし、(略)

2～4 省略

5 市町村長は、第1項の許可の申請が次の各号のいずれにも適合していると認めるときでなければ、同項の許可をしてはならない。

一 当該市町村による一般廃棄物の収集又は運搬が困難であること。

二 その申請の内容が一般廃棄物処理計画に適合するものであること。

三 その事業の用に供する施設及び申請者の能力がその事業を的確に、かつ、継続して行うに足りるものとして環境省令で定める基準に適合するものであること。

四 申請者が次のいずれにも該当しないこと。

イ 心身の故障によりその業務を適切に行うことができない者として環境省令で定めるもの

ロ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

ハ 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

ニ この法律、浄化槽法（昭和58年法律第43号）その他生活環境の保全を目的とする法令で政令で定めるもの若しくはこれらの法令に基づく処分若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。第32条の3第7項及び第32条の11第1項を除く。）の規定に違反し、又は刑法（明治40年法律第45号）第204条、第206条、第208条、第208条の2、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰ニ関スル法律（大正15年法律第60号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

ホ 第7条の4第1項（第4号に係る部分を除く。）若しくは第2項若しくは第14条の3の2第1項（第4号に係る部分を除く。）若しくは第2項（これらの規定を第14条の6において読み替えて準用する場合を含む。）又は浄化槽法第41条第2項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合（第7条の4第1項第3号又は第14条の3の2第1項第3号（第14条の6において準用する場合を含む。）に該当することにより許可が取り消された場合を除く。）においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成5年法律第88号）第15条の規定による通知があつた日前60日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下この号、第8条の5第6項及び第14条第5項第2号ニにおいて同じ。）であつた者で当該取消しの日から5年を経過しないものを含む。）

ヘ 第7条の4若しくは第14条の3の2（第14条の6において読み替えて準用する場合を含む。）又は浄化槽法第41条第2項の規定による許可の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があつた日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に次条第3項（第14条の2第3項及び第14条の5第3項において読み替えて準用する場合を含む。以下この号において同じ。）の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分（再生することを含む。）の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第38条第5号に該当する旨の同条の規定による届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から5年を経過しないもの

ト ヘに規定する期間内に次条第3項の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第38条第5号に該当する旨の同条の規定による届出があつた場合において、ヘの通知の日前60日以内に当該届出に係る法人（当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。）の役員若しくは政令で定める使用人であつた者又は当該届出に係る個人（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）の政令で定める使用人であつた者で、当該届出の日から5年を経過しないもの

チ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者

リ 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。第14条第5項第2号ハにおいて同じ。）がイからチまでのいずれかに該当するもの

ヌ 法人でその役員又は政令で定める使用人のうちにイからチまでのいずれかに該当する者のあるもの

ル 個人で政令で定める使用人のうちにイからチまでのいずれかに該当する者のあるもの

6～16 省略

## （２）廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の抜粋

（一般廃棄物収集運搬業の許可の基準）

第２条の２ 法第７条第５項第３号（法第７条の２第２項において準用する場合を含む。）の規定による環境省令で定める基準は、次のとおりとする。

### 一 施設に係る基準

イ 一般廃棄物が飛散し、及び流出し、並びに悪臭が漏れるおそれのない運搬車、運搬船、運搬容器その他の運搬施設を有すること。

ロ 積替施設を有する場合には、一般廃棄物が飛散し、流出し、及び地下に浸透し、並びに悪臭が発散しないように必要な措置を講じた施設であること。

### 二 申請者の能力に係る基準

イ 一般廃棄物の収集又は運搬を的確に行うに足る知識及び技能を有すること。

ロ 一般廃棄物の収集又は運搬を的確に、かつ、継続して行うに足る経理的基礎を有すること。

## （３）川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則の抜粋

（一般廃棄物処理業の許可基準）

第３条 法第７条第１項及び第６項の規定による一般廃棄物収集運搬業又は一般廃棄物処分業の許可の基準は、一般廃棄物収集運搬業にあつては法第７条第５項の規定に、一般廃棄物処分業にあつては法第７条第１０項の規定によるほか、次に掲げるとおりとする。

### （１）申請者が次のいずれにも該当しないこと。

ア 条例第４２条第１項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から５年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る川口市行政手続条例（平成１１年条例第８号）第１５条の規定による通知があつた日前６０日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有すると認められるものを含む。以下この号において同じ。）であつた者で、当該取消しの日から５年を経過しないものを含む。）

イ 条例第４２条第１項の規定による許可の取消しの処分に係る川口市行政手続条例第１５条の規定による通知があつた日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に法第７条の２第３項の規定による一般廃棄物の収集若しくは運搬又は処分の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出をした者であつて、当該届出の日から５年を経過しないもの

ウ イに規定する期間内に法第７条の２第３項の規定による一般廃棄物の収集若しくは運搬又は処分の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出があつた場合において、イの規定による通知の日前６０日以内に当該届出に係る法人（当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。）の役員又は令第４条の７に規定する使用人であつた者で、当該届出の日から５年を経過しないもの

エ 法第７条の２第３項の規定により一般廃棄物の収集若しくは運搬又は処分の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出をした者（イ又はウに該当するものを除く。）であつて、当該届出の日から２年を経過しないもの

### （２）申請者が納税の義務を怠っていないこと。

### （３）申請者が自ら業務を実施すること。

### （４）一般廃棄物収集運搬業にあつては運搬先、一般廃棄物処分業（最終処分を除く。）にあつては処分先が確保されていること。

### （５）一般廃棄物収集運搬業にあつては、次の要件を備えていること。ただし、災害その他やむを得ない事由により当該要件を備えることが困難であると市長が認めるときは、市長が当該事由を勘案して定める基準を満たすこと。

ア 市内に事業所を有していること。

イ 市長が別に定める基準に適合する運搬車を２台以上保有していること。

ウ 市長が別に定める基準以上の取扱量等が見込まれること（法第７条第２項に規定する許可の更新の場合は、当該基準を現に満たしていること。）。

### （６）その他市長が必要と認める事項に適合すること。

更新

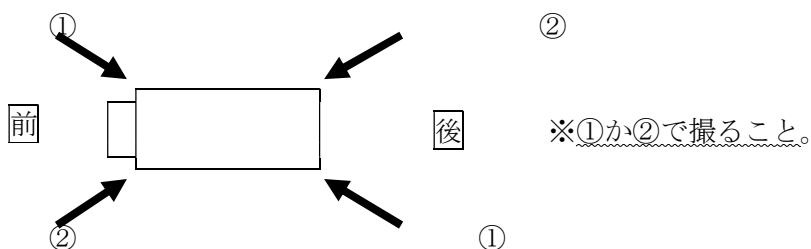
# 許可申請書 添付書類一覧

〔一般廃棄物収集運搬業（ごみ・粗大ごみに限る。）〕

法人の場合	個人の場合
1 登記簿謄本 （目的に廃棄物処理業、一般廃棄物処理業又は、一般廃棄物収集運搬業と記載されていること） 2 法人事業届済証明書（当市のものに限る） 3 印鑑証明書 4 直前1年分の各事業年度における決算報告書（貸借対照表、損益計算書を含む） 5 直前1年分の法人市民税を納付すべき額及び納付済額を記載した書類	1 住民票の写し 2 印鑑証明書 3 直前1年分の税金（地方税）を納付すべき額及び納付済額を記載した書類 4 個人事業届出済証明書（当市のものに限る）
法人・個人共通	
6 欠格事項に該当しないものである旨の申出書 - - 指定用紙 7 社員名簿 - - - 指定用紙 8 事務所等の使用権を証明する書類及び案内図 - - 指定用紙 ・自己所有の場合 -----> 建物の登記簿謄本 ・借用の場合 -----> 建物の賃貸借契約書の写し 9 車庫の使用権を証明する書類及び案内図 - - - 指定用紙 ・自己所有の場合 -----> 土地の登記簿謄本 ・借用の場合 -----> 土地の賃貸借契約書の写し 10 保有車両表 - - - 指定用紙 ・借用の場合 -----> 車両の賃貸借契約書の写し 11 申請車両の車検証の写し及び各車両の写真 12 申請車両の任意保険証の写し 13 他市町村等で受けている一般廃棄物収集運搬の委託契約一覧表 - - - 指定用紙 14 他市町村等で受けている一般・産業廃棄物処理業の許可一覧表及び許可証の写し - - - 指定用紙 15 上記の13・14で使用している市町村別等車両一覧 - - - 指定用紙 16 事業系一般廃棄物収集運搬契約事業所一覧 - - - 指定用紙 17 川口市一般廃棄物収集運搬業の許可基準等に関する要綱 - - - 指定用紙	

## ※ 注意事項

- ・公共機関より発行されるものについては、申請日前3ヶ月以内に発行されたものに限る。
- ・車両の写真は必ず対角線方向で撮ること。（前後ともナンバーが分かるように撮ること。）







# 更新 一般廃棄物収集運搬業（ごみ・粗大ごみに限る。）許可申請書チェック表

申請者 \_\_\_\_\_ 電話 \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_

市確認

一般廃棄物収集運搬業許可申請書		※	有 ・ 無	
申請手数料（４，４００円）を納付した納付書の写し				
法人	登記簿謄本（目的に廃棄物処理業等が記載されていること）	○	有・無（ ）	
	法人事業届済証明書（当市のものに限る）	○	有・無（ ）	
	印鑑証明書	○	有・無（ ）	
	直前１年分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書を含む）		有・無（ ）	
	直前１年分の法人市民税を納付すべき額及び納付済額を記載した書類	○	有・無（ ）	
個人	住民票の写し	○	有・無（ ）	
	印鑑証明書	○	有・無（ ）	
	直前１年分の市民税を納付すべき額及び納付済額を記載した書類	○	有・無（ ）	
	個人事業届出済証明書（当市のものに限る）	○	有・無（ ）	
法人・個人・共通	欠格事項に該当しないものである旨の申出書	※	有・無（ ）	
	社員名簿	※	有・無（ ）	
	事務所等の使用権を証明する書類（建物の登記簿謄本又は賃貸借契約書の写し）	○	有・無（ ）	
	事務所等の案内図 <b>※住居表示のみ記載</b>	※	有・無（ ）	
	車庫の使用権を証明する書類（土地の登記簿謄本又は賃貸借契約書の写し）	○	有・無（ ）	
	車庫案内図 <b>※住居表示のみ記載</b>	※	有・無（ ）	
	保有車両表	※	有・無（ ）	
	申請車両の車検証の写し		有・無（ ）	
	申請車両の写真		有・無（ ）	
	申請車両の任意保険証の写し		有・無（ ）	
	他市町村等で受けている一般廃棄物収集運搬の委託状況一覧表	※	有・無（ ）	
	他市町村等で受けている一般・産業廃棄物処理業の許可一覧表	※	有・無（ ）	
	他市町村等で受けている一般・産業廃棄物処理業の許可証の写し		有・無（ ）	
他市町村等で使用している市町村別等車両一覧（委託・許可）	※	有・無（ ）		
事業系一般廃棄物収集運搬契約事業所一覧	※	有・無（ ）		
川口市一般廃棄物収集運搬業の許可基準等に関する要綱	※	有・無（ ）		

※ 印：指定用紙

○ 印：官公庁発行の各種証明書は、申請日前３ヶ月以内に発行されたものに限る。

書類提出の際は、上記表と同じ順につづるようにお願いします。

また、この表は申請書と一緒に提出してください。



令和 年 月 日

（あて先）川口市長 奥ノ木 信夫

申請者 住 所  
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号

業者番号 第 号

一 般 廃 棄 物 収 集 運 搬 業 許 可 申 請 書

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 7 条第 1 項の規定及び川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例第 3 8 条第 1 項の規定により、一般廃棄物収集運搬業の許可を受けたいので、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

取り扱う一般廃棄物の種類	ご み ・ 粗大ごみ
収 集 又 は 運 搬 の 区 分	収 集 ・ 運 搬
継続的な作業場所及び運搬先	
運搬車その他主たる収集又は運搬のための施設の種類及び数量	
主たる事務所以外の事務所、事業場及び運搬車の車庫等の名称及び所在地	

作 業 計 画		
作業員の数		
手	数	料
※ 許可手数料		円
令和 年 月 日 領収済		※
確認者		
備考 1 添付書類等については、別紙「許可申請書添付書類一覧表」を添付すること。		
2 欄内に書き切れないときは、別紙に記載すること。		
3 ※印欄には、記入しないこと。		

## 欠格事項に該当しないものである旨の申出書

川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則第31条第1項第4号で定める欠格事項のいずれにも該当しない者であることを申し出ます。

(あて先) 川口市長 奥ノ木 信夫

申請者	
-----	--

## 欠格事項

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第5項第4号

- イ 心身の故障によりその業務を適切に行うことができない者として環境省令で定めるもの
- ロ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- ハ 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者
- 二 この法律、浄化槽法（昭和 58 年法律第 43 号）その他生活環境の保全を目的とする法令で政令で定めるもの若しくはこれらの法令に基づく処分若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。第 32 条の 3 第 7 項及び第 32 条の 11 第 1 項を除く。）の規定に違反し、又は刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 204 条、第 206 条、第 208 条、第 208 条の 2、第 222 条若しくは第 247 条の罪若しくは暴力行為等処罰ニ関スル法律（大正 15 年法律第 60 号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者
- ホ 第 7 条の 4 第 1 項（第 4 号に係る部分を除く。）若しくは第 2 項若しくは第 14 条の 3 の 2 第 1 項（第 4 号に係る部分を除く。）若しくは第 2 項（これらの規定を第 14 条の 6 において読み替えて準用する場合を含む。）又は浄化槽法第 41 条第 2 項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から 5 年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合（第 7 条の 4 第 1 項第 3 号又は第 14 条の 3 の 2 第 1 項第 3 号（第 14 条の 6 において準用する場合を含む。）に該当することにより許可が取り消された場合を除く。）においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）第 15 条の規定による通知があった日前 60 日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下この号、第 8 条の 5 第 6 項及び第 14 条第 5 項第 2 号ニにおいて同じ。）であった者で当該取消しの日から 5 年を経過しないものを含む。）
- へ 第 7 条の 4 若しくは第 14 条の 3 の 2（第 14 条の 6 において読み替えて準用する場合を含む。）又は浄化槽法第 41 条第 2 項の規定による許可の取消しの処分に係る行政手続法第 15 条の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に次条第 3 項（第 14 条の 2 第 3 項及び第 14 条の 5 第 3 項において読み替えて準用する場合を含む。以下この号において同じ。）の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分（再生することを含む。）の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第 38 条第 5 号に該当する旨の同条の規定による届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から 5 年を経過しないもの
- ト へに規定する期間内に次条第 3 項の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第 38 条第 5 号に該当する旨の同条の規定による届出があった場合において、への通知の日前 60 日以内に当該届出に係る法人（当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。）の役員若しくは政令で定める使用人であった者又は当該届出に係る個人（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）の政令で定める使用人であった者で、当該届出の日から 5 年を経過しないもの
- リ 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。第 14 条第 5 項第 2 号ハにおいて同じ。）がイからチまでのいずれかに該当するもの
- ヌ 法人でその役員又は政令で定める使用人のうちにイからチまでのいずれかに該当する者のあるもの
- ル 個人で政令で定める使用人のうちにイからチまでのいずれかに該当する者のあるもの

[illegible]



社員名簿（役員を含む）

(あて先) 川口市長 奥ノ木 信夫

申請者	
-----	--

[illegible]





# 事 務 所 等 の 案 内 図

申請者	
-----	--

所 在 地	住居表示
付近の見取図	



# 車庫案内図

申請者	
-----	--

所在地	住居表示	
敷地面積	m <sup>2</sup>	
保管台数	本市使用車両 台	他使用車両 台

車庫付近の見取図



## 保有車両表

(あて先) 川口市長 奥ノ木 信夫

申請者	
-----	--

[illegible]



他市町村等の一般廃棄物収集運搬委託状況一覧表

(あて先) 川口市長 奥ノ木 信夫

申請者	
-----	--

[illegible]





# 他市町村等の一般廃棄物・産業廃棄物処理業許可一覧表

(あて先) 川口市長 奥ノ木 信夫

申請者	
-----	--

[illegible]



他市町村等の委託で使用している車両一覧表

(あて先) 川口市長 奥ノ木 信夫

申請者	
-----	--

[illegible]



他市町村等の許可業で使用している車両一覧表

(あて先) 川口市長 奥ノ木 信夫

申請者	
-----	--

[illegible]



# 事業系一般廃棄物収集運搬契約一覽

申請者	
-----	--

[illegible]





## 川口市一般廃棄物収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）の許可基準等に関する要綱

（趣旨）

第1条 この要綱は、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則（平成7年規則 第33号。以下「規則」という。）第32条第5号イ、ウ及び第6号の規定に基づき一般廃棄物収集運搬業（ごみ及び粗大ごみの収集運搬業に限る。以下「収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）」という。）の許可基準等に関し必要な事項を定めるものとする。

（許可対象）

第2条 市長が収集運搬業の許可をする対象は、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例（平成7年条例第14号。以下「条例」という。）第7条第1項の規定による一般廃棄物処理実施計画に定める市の区域内で実施する事業系一般廃棄物、一時多量に排出する一般廃棄物及び市が収集又は運搬することが困難な一般廃棄物の収集又は運搬（ごみ及び粗大ごみの収集又は運搬に限る。）とする。

（許可基準）

第3条 収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）を業とする場合にあっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号）第3条第1項第1号イ〜ハ及びルに規定する基準に適合していることのほか、次に掲げる基準を満たしているものであること。

（1）施設及び人員に関する許可基準は、次のとおりとする。

ア 市内に事業所（個人にあっては、住所及び事業所）を有し、営業時間内は連絡が取れる従業員がいること。

イ 車両1台につき、運転有資格者の従業員が1人以上いること。

（2）廃棄物取扱量等に関する許可基準は、次のとおりとする。

ア 新たに収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）の許可を受けようとする者にあっては、月間の廃棄物取扱量が20t以上又は月間の廃棄物取扱契約先が50社以上見込まれること。

イ 本市の収集運搬業者で、収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）の許可を更新する場合にあっては、更新後においても継続した廃棄物取扱契約先があること。

（3）車両等に関する許可基準は、次のとおりとする。

ア 車両は原則として自己所有とし、所有していない車両を用いる場合は、自動車車検証の使用者が申請者であること。

イ 塵芥車両は2台以上保有し、うち1台は他の目的に混用しない本市一般廃棄物専用車両であること。

（4）次の各号のいずれかに該当する者は、収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）を許可しないものとする。

ア ごみ又は粗大ごみのいずれかのみの収集運搬を業として行おうとする者。

イ 本市の収集運搬業許可業者でなくなった日から2年を経過しない者。

（許可条件）

第4条 収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）の許可を行う場合に、次に掲げる条件を付すものとする。

（1）廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、その他の法令、条例、規則等を遵守し、誠実に業務を行うこと。

（2）廃棄物の搬入先は、本市の廃棄物処理施設又は本市が認めた廃棄物処理施設とすること。

（3）廃棄物処理施設への搬入日時及び搬入方法については、本市又は搬入先の廃棄物処理施設の指示に従うこと。

（4）申請車両の標識等については、本市の指示によること。

（5）申請車両以外を使用しないこと。

（6）車両については、常に整備し、清潔な状態にすること。

（7）従業員の指導監督及び収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）に関する一切の行為についてその責任を負うこと。

（8）廃棄物処理手数料は、条例で定める額又は搬入先の廃棄物処理施設が定める額を延滞なく納入すること。

- (9) 収集にあたっては、市の受入基準を満たさないもの、排出業者が不適正に排出されたものは収集しないこと。
- (10) 前各号に反する行為があった場合は、速やかに報告すること。

(許可日)

第5条 収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）の許可を行う日は、原則として毎年4月1日とする。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成12年8月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 平成12年度における収集運搬業の許可を行う日は、第5条の規定にかかわらず、10月1日とする。
- 3 前項の規定により、平成12年10月1日に収集運搬業の許可を受けた者の当該許可期間の終期は、平成14年9月30日とする。ただし、これを更新する場合には、当該更新に係る許可期間の終期は平成16年3月31日とする。
- 4 この要綱の施行の日前に、既に収集運搬業の許可を受けている者にあつては、この要綱の規定は平成14年3月31日まで適用しない。

附 則

- 1 この要綱は、平成23年6月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成23年10月8日から施行する。

(経過措置)

- 2 鳩ヶ谷市で収集運搬業の許可を受けている者のうち平成23年10月11日の鳩ヶ谷市との合併に伴い収集運搬業の許可申請をした者については、第5条の規定にかかわらず収集運搬業の許可を行う日を10月11日とする。
- 3 前項の規定により平成23年10月11日に収集運搬業の許可を行う場合に限り、第3条の許可基準は適用しない。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和4年12月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和7年7月1日から施行する。

令和 年 月 日

上記内容を確認しました。

会社名	役職名	氏名

## 川口市一般廃棄物収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）の許可基準等に関する要綱

（趣旨）

第1条 この要綱は、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則（平成7年規則 第33号。以下「規則」という。）第32条第5号イ、ウ及び第6号の規定に基づき一般廃棄物収集運搬業（ごみ及び粗大ごみの収集運搬業に限る。以下「収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）」という。）の許可基準等に関し必要な事項を定めるものとする。

（許可対象）

第2条 市長が収集運搬業の許可をする対象は、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例（平成7年条例第14号。以下「条例」という。）第7条第1項の規定による一般廃棄物処理実施計画に定める市の区域内で実施する事業系一般廃棄物、一時多量に排出する一般廃棄物及び市が収集又は運搬することが困難な一般廃棄物の収集又は運搬（ごみ及び粗大ごみの収集又は運搬に限る。）とする。

（許可基準）

第3条 収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）を業とする場合にあっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号）第3条第1項第1号イ～ハ及びルに規定する基準に適合していることのほか、次に掲げる基準を満たしているものであること。

（1）施設及び人員に関する許可基準は、次のとおりとする。

ア 市内に事業所（個人にあっては、住所及び事業所）を有し、営業時間内は連絡が取れる従業員がいること。

イ 車両1台につき、運転有資格者の従業員が1人以上いること。

（2）廃棄物取扱量等に関する許可基準は、次のとおりとする。

ア 新たに収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）の許可を受けようとする者にあっては、月間の廃棄物取扱量が20t以上又は月間の廃棄物取扱契約先が50社以上見込まれること。

イ 本市の収集運搬業者で、収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）の許可を更新する場合にあっては、更新後においても継続した廃棄物取扱契約先があること。

（3）車両等に関する許可基準は、次のとおりとする。

ア 車両は原則として自己所有とし、所有していない車両を用いる場合は、自動車車検証の使用者が申請者であること。

イ 塵芥車両は2台以上保有し、うち1台は他の目的に混用しない本市一般廃棄物専用車両であること。

（4）次の各号のいずれかに該当する者は、収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）を許可しないものとする。

ア ごみ又は粗大ごみのいずれかのみ収集運搬を業として行おうとする者。

イ 本市の収集運搬業許可業者でなくなった日から2年を経過しない者。

（許可条件）

第4条 収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）の許可を行う場合に、次に掲げる条件を付すものとする。

（1）廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、その他の法令、条例、規則等を遵守し、誠実に業務を行うこと。

（2）廃棄物の搬入先は、本市の廃棄物処理施設又は本市が認めた廃棄物処理施設とすること。

（3）廃棄物処理施設への搬入日時及び搬入方法については、本市又は搬入先の廃棄物処理施設の指示に従うこと。

（4）申請車両の標識等については、本市の指示によること。

（5）申請車両以外を使用しないこと。

（6）車両については、常に整備し、清潔な状態にすること。

- (7) 従業員の指導監督及び収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）に関する一切の行為についてその責任を負うこと。
- (8) 廃棄物処理手数料は、条例で定める額又は搬入先の廃棄物処理施設が定める額を延滞なく納入すること。
- (9) 収集にあたっては、市の受入基準を満たさないもの、排出業者が不適正に排出されたものは収集しないこと。
- (10) 前各号に反する行為があった場合は、速やかに報告すること。

(許可日)

第5条 収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）の許可を行う日は、原則として毎年4月1日とする。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成12年8月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 平成12年度における収集運搬業の許可を行う日は、第5条の規定にかかわらず、10月1日とする。
- 3 前項の規定により、平成12年10月1日に収集運搬業の許可を受けた者の当該許可期間の終期は、平成14年9月30日とする。ただし、これを更新する場合には、当該更新に係る許可期間の終期は平成16年3月31日とする。
- 4 この要綱の施行の日前に、既に収集運搬業の許可を受けている者にあつては、この要綱の規定は平成14年3月31日まで適用しない。

附 則

- 1 この要綱は、平成23年6月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成23年10月8日から施行する。

(経過措置)

- 2 鳩ヶ谷市で収集運搬業の許可を受けている者のうち平成23年10月11日の鳩ヶ谷市との合併に伴い収集運搬業の許可申請をした者については、第5条の規定にかかわらず収集運搬業の許可を行う日を10月11日とする。
- 3 前項の規定により平成23年10月11日に収集運搬業の許可を行う場合に限り、第3条の許可基準は適用しない。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和4年12月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和7年7月1日から施行する。

## 2 令和8年度・令和9年度

川口市一般廃棄物収集運搬業（ごみ・粗大ごみに限る。）

許可申請書の記入例

書 類 名	枚 数
表紙	1 枚
様式第15号（一般廃棄物収集運搬業許可申請書）	1 枚（両面）
欠格事項に該当しないものである旨の申出書	1 枚
社員名簿	1 枚
事務所等の案内図 <b>※住居表示のみ記載</b>	1 枚
車庫案内図 <b>※住居表示のみ記載</b>	1 枚
保有車両表	1 枚
他市町村等の一般廃棄物収集運搬委託状況一覧表	1 枚
他市町村等の一般廃棄物・産業廃棄物処理業許可一覧表	1 枚
他市町村等の委託で使用している車両一覧表	1 枚
他市町村等の許可業で使用している車両一覧表	1 枚
事業系一般廃棄物収集運搬契約一覧表	1 枚
川口市一般廃棄物収集運搬業の許可基準等に関する要綱（提出用）	1 枚（両面）
	（合計）
	13 枚



更 新

令和8年度・令和9年度  
川口市一般廃棄物収集運搬業  
(ごみ・粗大ごみに限る。)

許可申請書類の記入例

川口市環境部  
資源循環課 指導係

〒332-0001  
川口市朝日4丁目21番33号  
TEL 048-228-5370  
FAX 048-228-5322





令和 年 月 日

（あて先）川口市長 奥ノ木 信夫

申請者 住 所 埼玉県川口市栄町1-1-1  
氏 名 ○×商事株式会社  
代表取締役 ○× △夫  
〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号 03-1234-567△

F A X 03-1234-567×

業者番号 第 ×× 号

ファックス番号も  
記入してください。

## 一 般 廃 棄 物 収 集 運 搬 業 許 可 申 請 書

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 7 条第 1 項の規定及び川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例第 3 8 条第 1 項の規定により、一般廃棄物収集運搬業の許可を受けたいので、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

取り扱う一般廃棄物の種類	ご み ・ 粗大ごみ
収 集 又 は 運 搬 の 区 分	収 集 ・ 運 搬
継続的な作業場所及び運搬先	川口市内・市の指定施設
運搬車その他主たる収集又は運搬のための施設の種類及び数量	塵芥車 ○トン ○台 平ボディー車 ○トン ○台
主たる事務所以外の事務所、事業場及び運搬車の車庫等の名称及び所在地	川口営業所 川口市青木 2 丁目 1 番 1 号 【Tel】 048-228-5370 【FAX】 048-228-5322 車 庫 川口市朝日 4 丁目 2 1 番 3 3 号

食品リサイクル法等  
で市外に運搬する  
施設がある場合、  
その運搬先施設も  
併記してください。

作業計画	川口市内の事業所から一般廃棄物を収集し、市の指定施設に搬入する。	
作業員の数	○名 ← <div>社員名簿（役員含む）の備考欄に○をつけた 人数を記入すること。</div>	
手 数 料 欄		受 付 欄
※ 許可手数料 円 令和 年 月 日 領収済 確認者		※
備考 1 添付書類等については、別紙「許可申請書添付書類一覧表」を添付すること。 2 欄内に書き切れないときは、別紙に記載すること。 3 ※印欄には、記入しないこと。		

# 欠格事項に該当しないものである旨の申出書

川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則第31条第1項第4号で定める欠格事項のいずれにも該当しない者であることを申し出ます。

(あて先) 川口市長 奥ノ木 信夫

申請者	
-----	--

## 欠格事項

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第5項第4号

イ

心身の故障によりその業務を適切に行うことができない者として環境省令で定めるもの

ロ

破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

ハ

拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

ニ

この法律、浄化槽法（昭和58年法律第43号）その他生活環境の保全を目的とする法令で政令で定めるもの若しくはこれらの法令に基づく処分若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。第32条の3第7項及び第32条の11第1項を除く。）の規定に違反し、又は刑法（明治40年法律第45号）第204条、第206条、第208条、第208条の2、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰ニ関スル法律（大正15年法律第60号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

ホ

第7条の4第1項（第4号に係る部分を除く。）若しくは第2項若しくは第14条の3の2第1項（第4号に係る部分を除く。）若しくは第2項（これらの規定を第14条の6において読み替えて準用する場合を含む。）又は浄化槽法第41条第2項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合（第7条の4第1項第3号又は第14条の3の2第1項第3号（第14条の6において準用する場合を含む。）に該当することにより許可が取り消された場合を除く。）においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成5年法律第88号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下この号、第8条の5第6項及び第14条第5項第2号ニにおいて同じ。）であった者で当該取消しの日から5年を経過しないものを含む。）

ヘ

第7条の4若しくは第14条の3の2（第14条の6において読み替えて準用する場合を含む。）又は浄化槽法第41条第2項の規定による許可の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に次条第3項（第14条の2第3項及び第14条の5第3項において読み替えて準用する場合を含む。以下この号において同じ。）の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分（再生することを含む。）の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第38条第5号に該当する旨の同条の規定による届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から5年を経過しないもの

ト

ヘに規定する期間内に次条第3項の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第38条第5号に該当する旨の同条の規定による届出があった場合において、ヘの通知の日前60日以内に当該届出に係る法人（当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。）の役員若しくは政令で定める使用人であった者又は当該届出に係る個人（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）の政令で定める使用人であった者で、当該届出の日から5年を経過しないもの

リ

営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。第14条第5項第2号ハにおいて同じ。）がイからチまでのいずれかに該当するもの

ヌ

法人でその役員又は政令で定める使用人のうちにイからチまでのいずれかに該当する者のあるもの

ル

個人で政令で定める使用人のうちにイからチまでのいずれかに該当する者のあるもの

氏名（代表者、監査役を含む）	役職名	住所
○× △夫	代表取締役	川口市〇〇町△丁目1-2
○× □子	取締役	川口市〇〇町△丁目1-2
○× ◎美	監査役	川口市〇〇町△丁目1-2

代表取締役、取締役、監査役等の役員のみを記入すること。  
記入欄が足りない場合は、コピーして使用可。



# 社 員 名 簿（役員を含む）

（あて先）川口市長 奥ノ木 信夫

申請者	
-----	--

氏 名	職 名	住 所	生 年 月 日	雇用年月日	運転資格の有無	備 考
○× △夫	代表取締役	川口市〇〇町△丁目1-2	S15.1.23	S37.4.1	有	
○× □子	取締役	川口市〇〇町△丁目1-2	S17.2.31	S47.4.1	有	
○× ◎美	監査役	川口市〇〇町△丁目1-2	S44.3.21	H 2.4.1	無	
△○ ×男	運転手	川口市〇〇町×丁目2-3	S46.4.11	H 4.4.1	有	○
□× ○子	事務員	川口市〇〇町□丁目3-4	S47.5.12	H 5.4.1	無	○
<div><div><div>↑</div><div><ul style="list-style-type: none"><li>・全社員（役員を含む。）を記入すること。</li><li>・会社独自の社員名簿がある場合は、指定用紙に「別紙のとおり」と記入し、独自リストを添付することでも良い。 （但し、指定用紙内の必要項目が全て網羅されていること。）</li><li>・川口市の担当社員には備考欄に「○」をつけること。</li></ul></div></div></div>						



# 事 務 所 等 の 案 内 図

申請者	
-----	--

所 在 地	住居表示
-------	------

付近の見取図

- ・手書きのほか、地図のコピーを枠内に取り込んだもの、又は指定用紙に貼付したものでも良い。
- ・事務所と車庫が同一場所にあっても、両方の案内図を提出すること。
- ・主たる事務所と営業所が、どちらも市内にある場合は、両方の案内図を提出すること。





# 車庫案内図

申請者	
-----	--

所在地	住居表示	
敷地面積	m <sup>2</sup>	
保管台数	本市使用車両 台	他使用車両 台

車庫付近の見取図

- ・手書きのほか、地図のコピーを枠内に取り込んだもの、又は指定用紙に貼付したものでも良い。
  - ・事務所と車庫が同一場所にあっても、両方の案内図を提出すること。



## 保有車両表

(あて先) 川口市長 奥ノ木 信夫

申請者	
-----	--

[illegible]



他市町村等の一般廃棄物収集運搬委託状況一覧表

(あて先) 川口市長 奥ノ木 信夫

申請者	
-----	--

[illegible]



他市町村等の一般廃棄物・産業廃棄物処理業許可一覧表

(あて先) 川口市長 奥ノ木 信夫

申請者	
-----	--

[illegible]

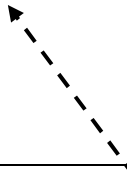




# 他市町村等の委託で使用している車両一覧表

(あて先) 川口市長 奥ノ木 信夫

申請者	
-----	--

他市町村等の名称	車両番号（例えば 大宮８００ あ １２－３４）
○ △ 市	大宮８００ あ １２－３４
○ △ 市	大宮８００ あ ５６－７８ 大宮８００ あ ９０－１２
	<div>・該当がない場合には、「なし」と記入すること。</div> <div>・会社独自のリストがある場合は、指定用紙に「別紙のとおり」と記入し、独自リストを添付することでも良い。 （但し、指定用紙内の必要項目が全て網羅されていること。）</div>



# 他市町村等の許可業で使用している車両一覧表

(あて先) 川口市長 奥ノ木 信夫

申請者	
-----	--

他市町村等の名称	車両番号（例えば 大宮８００ あ １２－３４）
○ × 市	大宮８００ あ １２－３４
○ □ 県	大宮８００ あ ５６－７８ 大宮８００ あ ９０－１２
	<div>・該当がない場合には、「なし」と記入すること。 ・会社独自のリストがある場合は、指定用紙に「別紙のとおり」と記入し、独自リストを添付することでも良い。 （但し、指定用紙内の必要項目が全て網羅されていること。）</div>



# 事業系一般廃棄物収集運搬契約一覽

申請者	
-----	--

[illegible]



## 川口市一般廃棄物収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）の許可基準等に関する要綱

（趣旨）

第1条 この要綱は、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則（平成7年規則 第33号。以下「規則」という。）第32条第5号イ、ウ及び第6号の規定に基づき一般廃棄物収集運搬業（ごみ及び粗大ごみの収集運搬業に限る。以下「収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）」という。）の許可基準等に関し必要な事項を定めるものとする。

（許可対象）

第2条 市長が収集運搬業の許可をする対象は、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例（平成7年条例第14号。以下「条例」という。）第7条第1項の規定による一般廃棄物処理実施計画に定める市の区域内で実施する事業系一般廃棄物、一時多量に排出する一般廃棄物及び市が収集又は運搬することが困難な一般廃棄物の収集又は運搬（ごみ及び粗大ごみの収集又は運搬に限る。）とする。

（許可基準）

第3条 収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）を業とする場合にあっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号）第3条第1項第1号イ〜ハ及びルに規定する基準に適合していることのほか、次に掲げる基準を満たしているものであること。

（1）施設及び人員に関する許可基準は、次のとおりとする。

ア 市内に事業所（個人にあっては、住所及び事業所）を有し、営業時間内は連絡が取れる従業員がいること。

イ 車両1台につき、運転有資格者の従業員が1人以上いること。

（2）廃棄物取扱量等に関する許可基準は、次のとおりとする。

ア 新たに収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）の許可を受けようとする者にあっては、月間の廃棄物取扱量が20t以上又は月間の廃棄物取扱契約先が50社以上見込まれること。

イ 本市の収集運搬業者で、収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）の許可を更新する場合にあっては、更新後においても継続した廃棄物取扱契約先があること。

（3）車両等に関する許可基準は、次のとおりとする。

ア 車両は原則として自己所有とし、所有していない車両を用いる場合は、自動車車検証の使用者が申請者であること。

イ 塵芥車両は2台以上保有し、うち1台は他の目的に混用しない本市一般廃棄物専用車両であること。

（4）次の各号のいずれかに該当する者は、収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）を許可しないものとする。

ア ごみ又は粗大ごみのいずれかのみの収集運搬を業として行おうとする者。

イ 本市の収集運搬業許可業者でなくなった日から2年を経過しない者。

（許可条件）

第4条 収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）の許可を行う場合に、次に掲げる条件を付すものとする。

（1）廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、その他の法令、条例、規則等を遵守し、誠実に業務を行うこと。

（2）廃棄物の搬入先は、本市の廃棄物処理施設又は本市が認めた廃棄物処理施設とすること。

（3）廃棄物処理施設への搬入日時及び搬入方法については、本市又は搬入先の廃棄物処理施設の指示に従うこと。

（4）申請車両の標識等については、本市の指示によること。

（5）申請車両以外を使用しないこと。

（6）車両については、常に整備し、清潔な状態にすること。

（7）従業員の指導監督及び収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）に関する一切の行為についてその責任を負うこと。

（8）廃棄物処理手数料は、条例で定める額又は搬入先の廃棄物処理施設が定める額を延滞なく納入すること。

- (9) 収集にあたっては、市の受入基準を満たさないもの、排出業者が不適正に排出されたものは収集しないこと。
- (10) 前各号に反する行為があった場合は、速やかに報告すること。

(許可日)

第5条 収集運搬業（ごみ・粗大ごみ）の許可を行う日は、原則として毎年4月1日とする。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成12年8月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 平成12年度における収集運搬業の許可を行う日は、第5条の規定にかかわらず、10月1日とする。
- 3 前項の規定により、平成12年10月1日に収集運搬業の許可を受けた者の当該許可期間の終期は、平成14年9月30日とする。ただし、これを更新する場合には、当該更新に係る許可期間の終期は平成16年3月31日とする。
- 4 この要綱の施行の日前に、既に収集運搬業の許可を受けている者にあつては、この要綱の規定は平成14年3月31日まで適用しない。

附 則

- 1 この要綱は、平成23年6月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成23年10月8日から施行する。

(経過措置)

- 2 鳩ヶ谷市で収集運搬業の許可を受けている者のうち平成23年10月11日の鳩ヶ谷市との合併に伴い収集運搬業の許可申請をした者については、第5条の規定にかかわらず収集運搬業の許可を行う日を10月11日とする。
- 3 前項の規定により平成23年10月11日に収集運搬業の許可を行う場合に限り、第3条の許可基準は適用しない。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和4年12月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和7年7月1日から施行する。

令和 年 月 日

上記内容を確認しました。

会社名	役職名	氏名
○×商事	代表取締役社長	○× △夫